

職員採用等の経営課題に関する アンケート調査結果 報告書

令和4年5月実施

静岡県老人福祉施設協議会
企画経営委員会

I. 回答施設の状況

●アンケートは会員302施設に送付し、FaX回収した。また、会員施設の同一法人の会員外施設について回答があった。結果として合計施設数には会員外2施設を含む。

●特養と在宅サービスで60%を超える施設で職員不足がみられる。

●職員不足により事業所閉鎖していた施設が複数あり、職員不足が深刻である。

1. アンケート回収率

表1 アンケート回収率（単位：施設数）

分類	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
回収	59 72.0%	39 66.1%	55 71.4%	14 66.7%	22 47.8%	8 42.1%	197 64.8%
未回収	23 28.0%	20 33.9%	22 28.6%	7 33.3%	24 52.2%	11 57.9%	107 35.2%
合計施設数	82	59	77	21	46	19	304

*註

①アンケートは会員302施設に送付し、FAX回収した。また、会員施設の同一法人の会員外施設について回答があった。結果として合計施設数には会員外2施設を含む

②拠点単位での集計であり、特養併設のケアハウスは特養と同時にケアハウスも回答したとみなした

③参考 前年度調査 回収率は県全体で167施設55.1%であった

2. 会員施設の特性

表2 令和4年4月1日の在籍者職員数（単位：施設数）

職員数（人）	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
7-20	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 50.0%	7 36.8%	2 25.0%	16 8.2%
21-50	12 20.3%	0 0.0%	10 18.2%	7 50.0%	6 31.6%	4 50.0%	39 20.1%
51-100	31 52.5%	18 46.2%	26 47.3%	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%	81 41.8%
101-200	15 25.4%	21 53.8%	17 30.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	54 27.8%
201-333	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
未回答	1 1.7%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 1.5%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194
平均職員数（人）	81.0	103.6	89.7	22.0	35.3	39.0	77.7

*註

①拠点単位での集計であり、併設サービス等の職員を含む

②ケアハウスの3施設は特養併設でありケアハウス区分から除いたため、表1の施設数と相違がある

③参考 前年度調査 在籍者職員数の平均は県全体で83.7人であった

3. 職員不足について

表3 令和4年4月1日における職員不足の状況（単位：施設数）

分類	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
職員不足なし	20 33.9%	13 33.3%	17 30.9%	10 71.4%	10 52.6%	3 37.5%	73 37.6%
職員不足あり	39 66.1%	26 66.7%	38 69.1%	4 28.6%	9 47.4%	5 62.5%	121 62.4%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194

*註

①参考 前年度調査 「職員不足あり」は県全体で100施設62.5%であった

表4 令和4年4月1日における職種別の職員不足の人数（単位：人）

職種	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
介護職	2.5	2.7	2.3	0.5	2.0	1.8	2.4
看護職	0.5	0.7	0.4	0.3	0.0	0.2	0.5
その他の専門職	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3
事務・管理職	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
その他職員	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2
職員全体	4.0	4.3	3.2	1.3	2.9	2.0	3.5

*註

①いずれかの職員が不足していると回答した施設における不足職種の不足実人数の平均を示す

②前年度調査とは計算方法の相違があり比較できない

表5 令和4年4月1日における職員不足による事業所閉鎖のリスク評価（単位：施設数）

分類	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
閉鎖のリスクはない	53 89.8%	32 82.1%	52 94.5%	14 100.0%	17 89.5%	8 100.0%	176 90.7%
一部閉鎖のリスクあり	2 3.4%	3 7.7%	2 3.6%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	9 4.6%
すでに一部閉鎖している	4 6.8%	4 10.3%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 4.6%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194

*註

①前年度調査は事業所閉鎖のリスクは調査していない

表6 令和4年4月1日における事業所閉鎖リスクのある事業種別（単位：施設数）

分類	事業所種別						合計
	特養	短期入所	グループホーム	デイサービス	訪問介護	訪問入浴	
一部閉鎖のリスクあり	1	4	1	1	0	0	6
すでに一部閉鎖している	2	3	0	0	3	1	9
回答施設数	3	7	1	1	3	1	15

*註

①リスク等の事業所種別に記載がない回答があり、合計数は表5での件数とは一致しない

②職員不足により事業所閉鎖していた施設が複数あり、職員不足が深刻である

Ⅱ. 職員の採用・退職の状況

●前年度調査と比較(採用について)

前年度調査「施設当たりの職員採用数」は県全体で、介護職6.4人、看護職1.1人、その他専門職0.7人、事務・管理職0.3人、その他職員1.3人、県全体平均10.1人であり、今年度調査では、施設当たりの職員採用数は県全体平均7.8人で前年比77%に減少した。また、前年度調査「新卒者を採用した施設」は県全体で80施設51.6%が今年度調査でも91施設46.9%と厳しい状況が続いている。深刻な人手不足が続く介護施設では、各施設とも積極的な人材採用活動を行っているが、求職者に対する求人割合を示す有効求人倍率は他業界の平均有効求人倍率と比べてかなり高い状態にあり、介護施設はまさに採用難時代に直面している。

●前年度調査と比較(退職者数について)

前年度調査「施設当たりの退職者人数」は県全体平均7.9人で、今年度調査は7.3人と前年並み。なお、今年度調査では離職率は10.0%であり、昨年度と概ね同じである。令和2年度の「介護労働実態調査」での離職率は14.9%で、社会福祉法人の職員の離職率はそれより低い傾向にあり、会員施設も同様であると考えられる。

表7 令和3年度の施設当たりの職員採用数 (単位:人)

職種	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
介護職	5.3	5.9	6.5	0.7	1.6	1.5	4.9
看護職	1.2	1.2	1.1	0.2	0.2	0.6	1.0
その他の専門職	1.0	0.7	0.9	0.3	0.3	0.5	0.8
事務・管理職	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.0	0.3
その他職員	0.9	1.4	0.7	0.5	0.3	0.5	0.8
回答施設数	8.6	9.5	9.5	2.1	2.5	3.1	7.8

*註

- ①参考 前年度調査 施設当たりの職員採用数は県全体で、介護職6.4人、看護職1.1人、その他専門職0.7人、事務・管理職0.3人、その他職員1.3人、合計平均10.1人であった
- ②昨年度調査に比し、施設当たりの職員採用数は77%に減少した

表8 令和3年度の新卒者職員の採用数 (単位:施設数)

分類	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
新卒者採用なし	27	19	22	13	14	8	103
	45.8%	48.7%	40.0%	92.9%	73.7%	100.0%	53.1%
新卒者採用あり	32	20	33	1	5	0	91
	54.2%	51.3%	60.0%	7.1%	26.3%	0.0%	46.9%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194
1人	21	10	17	1	4	0	53
各施設の 新卒者 採用人数 (再掲)	7	5	7	0	0	0	19
2人	2	1	4	0	1	0	8
3人	1	1	2	0	0	0	4
4人	0	3	2	0	0	0	5
5人	1	0	1	0	0	0	2
10人							

*註

- ①参考 前年度調査 新卒者を採用した施設は県全体で80施設51.6%であった

表9 令和3年度の施設当たりの職員採用率（単位：施設数）

職員採用率	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
採用なし	0	0	0	2	3	1	6
	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	15.8%	12.5%	3.1%
0%<-<=5%	10	6	12	2	5	0	35
	16.9%	15.4%	21.8%	14.3%	26.3%	0.0%	18.0%
5%<-<=10%	17	19	15	5	7	3	66
	28.8%	48.7%	27.3%	35.7%	36.8%	37.5%	34.0%
10%<-<=15%	22	10	15	1	3	1	52
	37.3%	25.6%	27.3%	7.1%	15.8%	12.5%	26.8%
15%<-<=20%	3	3	8	3	0	2	19
	5.1%	7.7%	14.5%	21.4%	0.0%	25.0%	9.8%
20%<-<=32.4%	6	1	4	1	1	0	13
	10.2%	2.6%	7.3%	7.1%	5.3%	0.0%	6.7%
不明	1	0	1	0	0	1	3
	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	12.5%	1.5%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194
平均採用率	11.1%	9.2%	10.6%	9.7%	7.3%	10.2%	10.1%

*註

- ①不明は在籍職員数の記載がない施設
- ②参考 前年度調査 施設当たりの職員採用率は県全体で13.4%であった
- ③昨年調査に比し、平均採用率は3.3ポイント減少した

表10 令和3年度の施設当たりの退職者人数（単位：人）

職種	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
介護職	4.8	5.4	6.3	0.5	1.6	2.6	4.6
看護職	0.8	1.2	0.9	0.1	0.6	0.8	0.8
その他の専門職	0.9	0.7	0.7	0.4	0.5	0.3	0.7
事務・管理職	0.4	0.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.4
その他職員	0.8	1.4	0.6	0.4	0.7	0.8	0.8
施設全体	7.8	9.3	8.8	1.4	3.4	4.4	7.3

*註

- ①参考 前年度調査 施設当たりの退職者人数は県全体で平均7.9人であった

表11 令和3年度の施設当たりの退職率（単位：施設数）

退職率	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
退職者なし	1	1	0	5	3	2	12
	1.7%	2.6%	0.0%	35.7%	15.8%	25.0%	6.2%
0%<-<=5%	13	8	8	3	3	0	35
	22.0%	20.5%	14.5%	21.4%	15.8%	0.0%	18.0%
5%<-<=10%	19	15	23	3	4	0	64
	32.2%	38.5%	41.8%	21.4%	21.1%	0.0%	33.0%
10%<-<=15%	13	9	16	3	5	2	48
	22.0%	23.1%	29.1%	21.4%	26.3%	25.0%	24.7%
15%<-<=20%	6	6	3	0	1	2	18
	10.2%	15.4%	5.5%	0.0%	5.3%	25.0%	9.3%
20%<-<=70%	6	0	4	0	3	1	14
	10.2%	0.0%	7.3%	0.0%	15.8%	12.5%	7.2%
不明	1	0	1	0	0	1	3
	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	12.5%	1.5%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194
平均退職率	10.4%	9.0%	9.9%	5.5%	13.8%	12.4%	10.0%

*註

- ①不明は在籍職員数の記載がない施設である
- ②参考 前年度調査 施設当たりの退職率は県全体で10.0%であった
- ③退職率については前年度とほぼ同等であった

Ⅲ. 職員の採用・定着に向けた取り組みの状況

- 特定の職種の採用が困難等、職員採用の方法について60%の施設が課題を抱えている。
- 採用が困難な職種の上位は、看護職、介護福祉士、ケアマネジャーである。そのうち、看護職及びケアマネジャーについては、県東中西部において地域的な偏りがうかがえる。
- 少数だが、送迎職員、相談員、週末勤務、夜勤専門の職員が採用できないとする施設もある。
- 多くの施設では、職員定着に向けた取り組みを既に実施しており、取組内容で多かったものは、「資格の取得支援」、「資格手当」、「研修制度の充実」、「柔軟な働き方」で、施設によっては、基本給・時給のアップ、パート賞与の充実、宿直の委託、勤続年数に応じた祝金・資格取得祝金の支給、職員紹介制度、人事考課制度等を実施し、職員の定着を図っている。

表12 職員採用に関連した施設の困りごと（単位：施設）※複数回答有り

分類	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
職員応募者が少ないまたは有効な職員募集方法が不明	29 49.2%	28 71.8%	32 58.2%	10 71.4%	13 68.4%	6 75.0%	118 60.8%
職員採用に経費がかさむ	23 39.0%	15 38.5%	30 54.5%	4 28.6%	6 31.6%	2 25.0%	80 41.2%
人材派遣や人材紹介業者に頼らざるを得ない	20 33.9%	18 46.2%	24 43.6%	4 28.6%	3 15.8%	3 37.5%	72 37.1%
特定の職種の採用が困難	36 61.0%	21 53.8%	32 58.2%	6 42.9%	8 42.1%	3 37.5%	106 54.6%
職員の定着・育成	24 40.7%	14 35.9%	22 40.0%	3 21.4%	3 15.8%	1 12.5%	67 34.5%
外国時介護人材の採用・育成・生活支援	1 1.7%	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	4 2.1%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194

- *注 ①適切な職員採用の方法について60%の施設で課題観を感じているようである
 ②特定の職種の採用が困難であるとする施設も半数以上存在する
 ③外国人介護人材に関しては課題観を感じていないようである

表13 採用が困難である職種（単位：施設）

職種	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
介護福祉士	17 47.2%	8 38.1%	15 46.9%	1 16.7%	2 25.0%	2 66.7%	45 42.5%
看護職	22 61.1%	14 66.7%	14 43.8%	4 66.7%	4 50.0%	1 33.3%	59 55.7%
(管理) 栄養士	6 16.7%	2 9.5%	3 9.4%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	12 11.3%
ケアマネジャー	17 47.2%	4 19.0%	15 46.9%	0 0.0%	3 37.5%	2 66.7%	41 38.7%
PT・OT等	0 0.0%	2 9.5%	4 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 33.3%	8 7.5%
歯科衛生士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域包括職員	4 11.1%	3 14.3%	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	12 11.3%
ICT担当者	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%
調理職員	1 2.8%	2 9.5%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.8%
合計	36	21	32	6	8	3	106

- *注 ①特定の職種の採用が困難と回答した施設における集計である
 ②採用が困難な職種としては、看護職、介護福祉士、ケアマネジャーの順であった
 ③看護職及びケアマネジャーの採用困難性は地域的に偏りがあつた

表14 職員定着に向けた取り組みの実施（単位：施設数）

職員採用率	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
給与制度	35 59.3%	26 66.7%	47 85.5%	8 57.1%	17 89.5%	7 87.5%	140 72.2%
就業条件	36 61.0%	25 64.1%	43 78.2%	7 50.0%	16 84.2%	4 50.0%	131 67.5%
職員育成	41 69.5%	26 66.7%	45 81.8%	9 64.3%	13 68.4%	6 75.0%	140 72.2%
外国人介護人材向け	11 18.6%	4 10.3%	9 16.4%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	25 12.9%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194

*註 ①多くの施設で職員定着に向けた取り組みを実施していた

表15 職員定着に向けた取り組みの内容（単位：施設数）※複数回答有り

職員採用率	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
資格手当	29 49.2%	20 51.3%	42 76.4%	7 50.0%	13 68.4%	4 50.0%	115 59.3%
労働時間	14 23.7%	10 25.6%	11 20.0%	3 21.4%	7 36.8%	3 37.5%	48 24.7%
休暇取得	19 32.2%	17 43.6%	27 49.1%	4 28.6%	10 52.6%	2 25.0%	79 40.7%
柔軟な働き方	17 28.8%	16 41.0%	29 52.7%	3 21.4%	8 42.1%	4 50.0%	77 39.7%
くるみん等外部認証取得	7 11.9%	4 10.3%	5 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	17 8.8%
研修制度の充実	25 42.4%	17 43.6%	27 49.1%	2 14.3%	6 31.6%	4 50.0%	81 41.8%
資格の取得支援	36 61.0%	21 53.8%	39 70.9%	7 50.0%	9 47.4%	4 50.0%	116 59.8%
出向等外部機関交流	2 3.4%	0 0.0%	3 5.5%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	7 3.6%
外国人向け住居	10 16.9%	3 7.7%	4 7.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	18 9.3%
外国人向け日常生活支援	8 13.6%	1 2.6%	3 5.5%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	13 6.7%
外国人向け日本語支援	6 10.2%	0 0.0%	4 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 5.2%
外国人向け学習支援	6 10%	1 3%	3 5%	0 0%	0 0%	0 0%	10 5%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194

*註 ①取り組みの多い順に、資格の取得支援、資格手当、研修制度の充実、柔軟な働き方であり、いずれも40%程度以上の施設で実施していた

表16 職員定着に向けたその他の取り組み ※自由記載

- ・ 管理宿直の委託化
- ・ 技能実習生の受け入れ
- ・ 勤続5年ごと祝い金、資格取得時祝い金
- ・ 職員の話聞く
- ・ 職員紹介制度
- ・ 配置転換
- ・ 福利厚生充実、奨学金返還手当
- ・ 職員間のコミュニケーション・共通認識
- ・ パート賞与の充実
- ・ 基本給・時給のアップ
- ・ 給与表の改定
- ・ 処遇手当
- ・ 職種別手当
- ・ 人事考課制度
- ・ 人事評価制度
- ・ 明瞭な処遇改善手当の基準
- ・ 夜勤手当の増額
- ・ （外国人介護人材に対する）奨学金

*註 ①奨学金返済に対する手当は少数であった

IV. 外国人の雇用の状況

●外国人人材の採用は全体的に減少した。

●前年度調査「外国人人材採用あり」は県全体で43施設27.7%であったが4.9%減少し44施設22.7%となった。地域で見ると東部で低く西部では高い傾向にある。

●前年度調査「外国人人材の採用」は県全体で11国籍108人であったが39人減り、69人となった。ベトナム(前26人)、フィリピン(前37人)、インドネシア(前15人)、ブラジル(前7人)は減少。ミャンマー(前6人)は増加した。

●前年度調査「外国人人材の在留資格」は、技能実習生が33人(30.6%)から18人減り15名(21.7%)となった一方で、特定技能は1人(0.9%)から7名増加し8名(11.6%)となった。

表17 令和3年度の外国人人材の採用（単位：施設）

分類	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
外国人人材採用なし	48 81.4%	29 74.4%	38 69.1%	13 92.9%	16 84.2%	6 75.0%	150 77.3%
外国人人材採用あり	11 18.6%	10 25.6%	17 30.9%	1 7.1%	3 15.8%	2 25.0%	44 22.7%
回答施設数	59	39	55	14	19	8	194

*註 ①参考 前年度調査 外国人人材の採用施設は県全体で43施設27.7%であった

②昨年度に比し、外国人人材を採用した施設は4.9ポイント減少した

表18 令和3年度に採用した外国人人材の国籍別人数（単位：人）

国籍	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
ベトナム	6 24.0%	2 14.3%	6 25.0%			1 50.0%	15 21.7%
フィリピン	5 20.0%	2 14.3%	6 25.0%		1 33.3%		14 20.3%
中国		3 21.4%	3 12.5%				6 8.7%
ペルー			2 8.3%		1 33.3%		3 4.3%
インドネシア	4 16.0%	2 14.3%	2 8.3%				8 11.6%
ミャンマー	9 36.0%	1 7.1%	1 4.2%		1 33.3%		12 17.4%
韓国	1 4.0%	1 7.1%	1 4.2%			1 50.0%	4 5.8%
ネパール			2 8.3%				2 2.9%
ブラジル		1 7.1%	1 4.2%				2 2.9%
スリランカ				1 100.0%			1 1.4%
パラグアイ		1 7.1%					1 1.4%
バングラディッシュ		1 7.1%					1 1.4%
合計	25	14	24	1	3	2	69

*註 ①参考 前年度調査 外国人人材の採用人数は県全体で11国籍108人であった。

また、多い国籍順に県全体でフィリピン37人(34.2%)、ベトナム26人(24.1%)、インドネシア15人(13.9%)、ブラジル7人(6.5%)、ミャンマー6人(5.6%)であった

②昨年度に比し、外国人人材の採用は全体的に減少した

③国籍別にはフィリピンは減少、ミャンマーは増加した

表19 令和3年度に採用した外国人人材の在留資格別人数（単位：人）

在留資格	東部特養	中部特養	西部特養	養護	ケアハウス	在宅サービス	県全体
EPA	7 28.0%	1 7.1%	4 16.7%				12 17.4%
技能実習生	12 48.0%		2 8.3%		1 33.3%		15 21.7%
特定技能	1 4.0%	2 14.3%	5 20.8%				8 11.6%
留学生	1 4.0%	1 7.1%	4 16.7%				6 8.7%
その他	4 16.0%	8 57.1%	9 37.5%	1 100.0%	2 66.7%	2 100.0%	26 37.7%
不明		2 14.3%					2 2.9%
合計	25	14	24	1	3	2	69

*註

- ①参考 前年度調査 在留資格別にEPA21人（19.4%）、技能実習生33人（30.6%）、特定技能1人（0.9%）、留学生16名（14.8%）、その他34名（31.5%）であった
- ②在留資格別には技能実習生が減少、特定技能が増加した

静岡県老人福祉施設協議会 企画経営委員会
令和4年度 職員採用等の経営課題に関するアンケート調査

提出期限:令和4年5月31日

以下の質問への回答は、すべて施設拠点(キャンパス)単位でお願いします。複数事業所を管轄している場合は、各事業所の合算でお答えください。

1. 施設について

(1)施設名_____

(2)回答担当者_____ 問合せ先_____

Q1 施設拠点として、令和4年4月1日現在の組織全体の在籍職員の実人数を記載してください。

令和4年4月1日現在在籍職員 実人数_____人

2. 職員不足の状況について

Q2 施設拠点として、令和4年4月1日現在における必要な職員数に対して(法定基準ではない!)、不足があればその不足人数を記載ください。

1 不足していない

2 介護職 常勤換算_____人 実人数_____人

3 看護職 常勤換算_____人 実人数_____人

4 介護・看護以外の専門職 常勤換算_____人 実人数_____人

5 事務職員・管理職 常勤換算_____人 実人数_____人

6 運転手等その他職員 常勤換算_____人 実人数_____人

Q3 現在、職員不足による事業所の一部閉鎖等のリスクはありますか。どれかひとつ選択

1 一部閉鎖等のリスクはない

2 一部閉鎖等のリスクがある(事業所種別 _____)

3 すでに一部閉鎖している(事業所種別 _____)

3. 職員採用の状況について

Q4 施設拠点として、令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の職員採用の実人数を記載ください。

1 介護職 実人数_____人

2 看護職 実人数_____人

3 他の専門職 実人数_____人

4 事務職員・管理職 実人数_____人

5 その他職員 実人数_____人

1/2枚目

Q5 採用者(Q4)のうち新卒者は実人数で何人ですか。新卒者の学歴は問いません。

新卒者の実人数 _____ 人

Q6 採用者(Q4)のうち外国人介護人材について、国籍別、在留資格別に人数を記載ください。在留資格には該当に○をつけてください。

- 1 国籍()、在留資格(EPA・技能実習生・特定技能・留学生・その他)、実人数 _____ 人
- 2 国籍()、在留資格(EPA・技能実習生・特定技能・留学生・その他)、実人数 _____ 人
- 3 国籍()、在留資格(EPA・技能実習生・特定技能・留学生・その他)、実人数 _____ 人
- 4 国籍()、在留資格(EPA・技能実習生・特定技能・留学生・その他)、実人数 _____ 人
- 5 国籍()、在留資格(EPA・技能実習生・特定技能・留学生・その他)、実人数 _____ 人

Q7 職員採用に関連して困っていることがあれば、該当番号に○をつけてください。複数選択可

- 1 職員応募者が少ない、あるいは職員募集の有効な方法がわからない
- 2 職員採用に経費がかさむ
- 3 職員確保は人材派遣や人材紹介業者に頼らざるを得ない
- 4 特定の職種等の採用が困難：介護福祉士、看護職、（管理）栄養士、ケアマネジャー、OT、PT等、歯科衛生士、地域包括職員、ICT担当者、調理職員
その他()
- 5 職員の定着・育成
- 6 外国人介護人材の採用・育成・生活支援(内容) ()
- 7 その他()

4. 職員退職の状況について

Q8 施設拠点として、令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の退職者の実人数を記載ください。なお、法人内での職員の異動は除外するものとします。

- 1 介護職 実人数 _____ 人
- 2 看護職 実人数 _____ 人
- 3 他の専門職 実人数 _____ 人
- 4 事務職員・管理職 実人数 _____ 人
- 5 その他職員 実人数 _____ 人

Q9 貴施設について、職員の定着に向けた取り組みがあれば、該当番号に○をつけてください。複数選択可

- 1 給与制度(資格手当、その他) ()
- 2 就業条件(労働時間、休暇取得、柔軟な働き方、くるみん等外部認証取得、その他) ()
- 3 職員育成(研修制度の充実、資格の取得支援、出向等外部機関交流、その他) ()
- 4 外国人介護人材向け(住居、日常生活支援、日本語支援、学習支援、その他) ()
- 5 その他() ()

2/2枚目

ありがとうございました。